

むこう

221号 5/1 平成28年
(2016年)



市議会だより

第1回
定例会

もくじ

定例会の概要	P 2
平成28年度予算	P 3
一般質問	P 5
議会のうごき	P11
議決結果一覧	P12

桜の径

平成28年 第1回定例会

平成28年度向日市一般会計予算など25議案を可決 児童虐待防止対策の抜本強化を求める意見書を全会一致で可決

平成28年第1回定例会は、2月25日から3月17日まで22日間の会期で開かれました。

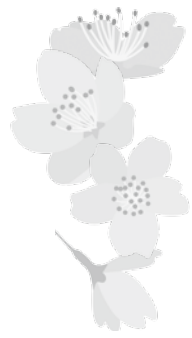
本定例会では、平成28年度一般会計、特別会計6件、水道事業会計、合計8件の当初予算、人事1件、補正予算4件、条例の制定・一部改正10件、その他2件の25議案が市長から提出され、議員は、意見書案7件を提出しました。

本会議初日は、自治功労表彰1件及びび人事1件に同意し、その他の議案は所管の常任委員会に付託し、活発な質疑・意見のもと慎重な審査を行いました。

本会議2日目から4日目は、18名の議員が市政に対する一般質問を行いました。

本会議最終日には、各常任委員長が付託された議案の審査経過と結果を報告、議員は議案等に対する賛成・反対討論を行いました。採決の結果、議案23件、意見書案5件を原案可決としました。

※議決結果一覧は、P12に掲載しています。



可決された主な議案

自治功労表彰

公平委員会委員として、37年3月にわたり、市政振興の進展に貢献。

- 小林 加奈子 氏 (上植野町浄徳)
- 谷 明憲 氏 (長岡京市天神)

人事議案に同意

【監査委員】

向日市行政不服審査法施行条例の制定について

本件は、行政不服審査法が全部改正されたことに伴い、法律の施行について必要な事項を定めるため、「向日市行政不服審査法施行条例」を制定するものです。

主な内容については、法律の規定により地方公

共同体に設置することとされた市長の附属機関である行政不服審査会について、その組織及び運営について定めるものです。

また、審理に係る情報の交付についての手数料を規定するほか、附則において関係条例の規定の整備を行うものです。

なお、この条例は、平成28年4月1日に施行されました。

平成27年度向日市一般会計 補正予算(第4号) 3億3707万2千円の増額

平成27年度向日市一般会計補正予算(第4号)は、歳入歳出予算総額にそれぞれ3億3707万2千円を追加するもので、これにより予算総額は182億6510万6千円となりました。

補正予算歳出の主な内容は次のとおり。

- ◎企画推進費 …… 8086万円 (地域創生加速化交付金を活用した事業など)
- ◎IT推進事業費 …… 2123万円 (自治体セキュリティ強化対策費)
- ◎年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費 …… 1億8150万円
- ◎生活保護費 …… 4400万円
- ◎下水道事業特別会計繰出金 …… △1280万円

※平成27年第4回定例会で採択された請願の処理経過及び結果については、8月1日号において掲載予定です。

平成28年度

8 会計予算を可決

平成28年度一般会計当初予算は、「ふるさと向日市創生計画」の施策の柱である「歴史を活かし、活力と魅力あるまちづくり」「人と暮らしに明るくやさしいまちづくり」「信頼と協働で市民の声が届くまちづくり」に沿って予算編成されており、前年度予算（1号補正後）に比べ7億5,044万円、4.3%増の181億円となり、これまでで最大の規模となりました。

採決に際し、4議員が賛成討論、1議員が反対討論を行いました。要旨は次のとおりです。

討論

一般会計予算

反対

中学校給食・コミバス早期実現を

日本共産党議員団 松山 幸次 議員

第1、新年度予算化された主な市民要望
①物集女街道の拡幅。南端交差点整備。②東向日駅前用地買収。西国街道整備。③桜の径。阪急西向日駅整備。④東森本市道3031号、上植野市道4047号ほか、通学路安全・歩道や自転車レーン整備。⑤学校トイレ改修。3・5・6向・西ノ岡・寺中で工事。⑥学童保育男女別トイレ設置3・6向で工事。⑦物集女西浄水場耐震化。水道管路耐震工事。⑧上植野町浸水対策・和井川1号幹線。⑨雨水貯留タンク設置助成事業。

第2、予算に反対する主な理由

①安倍自民党・公明党内閣が強行可決し、実施がせまっている安全保障関連法（戦争法）は憲法違反であり、世界平和都市宣言をしている向日市長として、戦争法廃止を明確にすべきこと。安倍首相の憲法改正発言や原発推進、消費税10%増税から市民を守る態度を表明すること。②府内第2位と高い水道料金を値下げすること。③下水道使用料の値上げ計画の中止を。④高すぎる国民健康保険料の値上げを中止すること。⑤JR向日駅東口開設の事業計画を、すべて情報公開すること。⑥巨額の事業費が必要となる阪急連続立体交差事業は見直すこと。⑦12月議会に請願が可決された市立第2保育所を改築すること。

第3、市民要望の早期実現について

①中学校給食実施の予算化。②コミバスの運行ルート・バス停は住民合意を。③子どもの医療費は中学校卒業まで完全無料に。④修学旅行補助金復活。⑤家庭系ごみ有料化反対。⑥市民会館改築。⑦男女共同参画センター建設。⑧公契約条例制定。

賛成

将来を見据えた予算に賛成

新政クラブ 天野 俊宏 議員

昨年4月に安田市政の誕生となり、本予算が初の本格予算となる。

市長公約である、①歴史を活かし、活力と魅力あるまちづくり②人と暮らしに明るくやさしいまちづくり③信頼と協働で市民の声が届くまちづくりの3本柱に基づき、過去最大181億円の積極的な予算編成になっている事を高く評価する。

新規事業の中で、評価できる点を数点述べる。

1つ目「歴史を活かし、活力と魅力あるまちづくり」の中から、観光振興、地域活性化を図る、歴史まちづくり推進事業。名神桂川PAの、スマートインターチェンジ開設推進事業。本市のポテンシャルを最大限活用が出来る、地区計画制度活用事業。向日町駅東口開設の検討を行う、JR向日町駅東口開設推進事業。

2つ目「人と暮らしに明るくやさしいまちづくり」の中から、安心して出産・育児が出来る子育てコンシェルジュ推進事業。留守家庭児童会や小中学校のトイレ改修の、留守家庭児童会施設環境整備事業と学校施設環境整備事業。児童生徒の不登校防止や教育相談の、豊かな心のサポート事業。3つ目の「信頼と協働で市民の声が届くまちづくり」中から、より見やすくリニューアルを図る、広報むこうリニューアル事業。

以上、他にもあるが、特に評価する点である。本予算は、従前からの事務事業を聖域なしに見直し、新規事業も精査、職員一丸で取組まれ、贅肉をそぎ落とし筋肉質とした結果であると思う。本市の将来像である現在作成中の「ふるさと向日市創生計画」の実行を求め賛成討論とする。

討論

一般会計予算

賛成

本市の将来像を明快に示した予算

公明党議員団 富安 輝雄 議員

本市の課題や潜在的価値を的確に捉え、市税の増収などを背景として積極的な施策の展開を図ろうとされていることが、強く感じられる予算である。

特に評価できる事業として、「歴史を活かし、活力と魅力あるまちづくり」では、本市の魅力向上や観光振興につながる史跡公園整備事業や歴史まちづくり推進事業など。市内の産業・農業振興対策として、スマートインターチェンジ開設推進事業や放置竹林対策事業など。歩行者や自転車の方にも安全な道路整備推進事業など。

「人と暮らしに明るくやさしいまちづくり」では、子育て・教育分野として、子育てコンシェルジュ推進事業、民間保育所開設支援、子ども未来づくり支援事業、豊かな心のサポート事業など。認知症高齢者等の対策としての見守りSOSネットワーク事業。防犯・防災の観点から、市内3駅周辺への防犯カメラ設置や公用車へのドライブレコーダーの設置、洪水・浸水対策としての和井川1号幹線整備事業、災害発生時の被災者への迅速かつ公正な生活再建支援としての被災者生活再建支援システム導入業務など。

「信頼と協働で市民の声が届くまちづくり」では、広報むこうりニューアル事業、公共施設等総合管理計画策定事業などが挙げられる。

その他にも、市民のための大切な事業が数多く盛り込まれた予算であり、これらの事業を円滑に進めるために、公明党議員団としては本議案に賛成である。

賛成

非の打ち所が無い良い予算に賛成

市民クラブ 飛鳥井 佳子 議員

向日市はこれといった企業もなく収益の上がる施設も乏しく、貯金も無いが借金も少ない健全運営を続けて、とすれば近隣の他市と比べ、うつむきがちな閉塞感のあった近年、今回は安田市長の満を持した夢と希望のある元気のである予算である。市民ニーズに合った内容で高く評価する。決断がスピーディーで、トップダウンでなく対話を重視され市民合意のもとに何事も進めていく手間と労力をかける努力を職員とともにされておられる敬意を表す。また、議員の要望に対しても一党一派に偏せず市民本位の姿勢が明らかである。ふるさと向日市を大切に思う心の一つに町おこしへ熱意と情熱にあふれタイムリーなので賛成する。

積極的施策と政治姿勢を評価

市民クラブ 杉谷 伸夫 議員

巡回バスや中学校給食などの検討を積極的に進めつつあることや、自らの考えを率直に表明し、議会の意見を聞こうとする市長の政治姿勢を一定評価し、今後の施策に期待して賛成する。

今後、以下のことを特に求めたい。

- ① コミュニティバス成功のカギは、市民参加だ。市民の声が反映できる計画づくりを進めること。
- ② 中学校給食実現へ、作業の精力的な推進を。
- ③ 市民の目が輝くような市民参画拠点施設の実現へむけ、今年度中に具体的検討を行うこと。
- ④ 市役所の一部駅前への移転について、市民にたいねいな説明を行うこと。

平成28年度 当予算の使いみち

- 1 歴史を活かし、活力と魅力あるまちづくり**
 - (新) ○史跡長岡宮跡先行取得事業……………2億2,344万円
 - (新) ○歴史まちづくり推進事業……………3億6,200万円
 - (新) ○ご当地ナンバープレート交付事業……………130万円
 - (新) ○スマートインターチェンジ開設推進事業……………300万円
 - (新) ○JR向日町駅東口開設推進事業……………724万円
 - 2 人と暮らしに明るくやさしいまちづくり**
 - (新) ○子育てコンシェルジュ推進事業……………348万円
 - (新) ○見守りSOSネットワーク事業……………130万円
 - (新) ○雨水貯留タンク設置助成事業……………180万円
 - (新) ○防犯カメラ整備事業……………150万円
 - (新) ○子ども未来づくり支援事業……………690万円
 - 3 信頼と協働で市民の声が届くまちづくり**
 - (新) ○広報むこうりニューアル事業……………1,300万円
 - (継) ○公共施設等総合管理計画策定事業……………1,000万円
- (新)…新規事業、(継)…継続事業

平成28年度 当初予算額

会計区分	予算額	前年度比
一般会計	181億円	4.3%
特別会計	国民健康保険事業	68億2,767万円 0.0%
	後期高齢者医療	6億4,910万円 4.6%
	介護保険事業	39億6,376万円 4.1%
	下水道事業	22億4,211万円 6.4%
	大字寺戸財産区	1,765万円 37.1%
物集女財産区	399万円 △68.7%	
水道事業会計	20億6,078万円	6.2%
合計	338億6,506万円	3.6%

主な質問と答弁

一般質問

あなたも議会の傍聴をしませんか？

議会の傍聴は、市民はもとよりすべての人ができます。

本会議の当日、受付で住所、氏名などを記入の上、傍聴券の交付を受けて入場することができます。

会議時間はいずれも午前10時からの予定です。また、本会議は、市役所本館1階ロビー、2階休憩室のテレビモニターで生中継しています。

なお、一般質問の事項は、公共施設等で事前に公表されます。

議会事務局 931-1111 (内線 318)

第1回定例会での一般質問は、3月4日・7日・8日の3日間にわたり行われました。

質問・答弁とも1人2問までに絞り、内容を要約しましたが、詳しくは5月末頃、会議録に掲載されます。

会議録は市役所、図書館のほか、インターネットでも閲覧できます。

会議録検索システムへのアクセスは検索画面で

向日市議会会議録 を入力して

食廃油回収について



公明党議員団
長尾美矢子議員

本市ではごみの減量リサイクルになる廃食油回収について、のぼり旗、回収容器の貸与など支援が行われ、各団体、各地域でも定着してきた。東向日や寺戸町に回収場所がほしいとの要望を多く聞いている。市役所に回収場所を確保することはできないかお尋ねする。

市民生活部長

分別ステーションでの廃食油の回収は、回収設備や処理方法の問題などで難しいが、資源の再利用を推進しゴミの減量化を図れることから、庁舎回収に向け準備を進めてまいりたい。

ひとり親支援について

ひとり親家庭では、忙しく市役所に来る時間を作るのも大変である。スマートフォンやパソコンを使いこなせる人も多くなっている。市のホームページやアプリからの情報提供、相談につなげる工夫についてご見解をお尋ねする。

健康福祉部長

現状の市ホームページでは、ひとり親家庭への支援制度のカテゴリーとはなっていないが、ホームページリニューアルを機に、速やかに発信できる環境を整ったことから、庁内関係課で連携を図り、「ひとり親家庭支援」の専用コーナーを設け、スマホ向けには、フェイスブックを活用していく。

その他の質問

女性活躍推進法
コミュニケーションバス
がん検診の充実

本市の認知症施策について



MUKOクラブ
和島一行議員

認知症の方の行方不明が社会問題になっている。本市において今後どのようにして認知症患者と暮らしている家族を安心させる対策を考えているのかを伺う。

市長

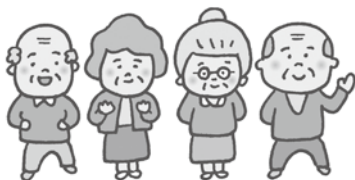
本市では、認知症の人やその家族を手助けするコミュニケーションの形成が必要と捉え、認知症サポーターの養成に取り組んできた。平成28年度当初予算では、認知症高齢者の方に識別番号等を記したQRコードシールの配布等に取り組んできてまいりたい。

貧困児童生徒への支援について

生活困窮者自立支援法に基づき、本市では生活困窮者の児童生徒の学習、進学、高校進学の中退防止に関する支援を具体的にどのような取り組みをしていくのかを伺う。

健康福祉部長

中学3年生の子を持つ生活保護世帯に対してケースワーカーが訪問し、高校進学に対する動機付けを行い、給付型奨学金等の情報提供等を行っている。高校生を持つ世帯にも定期訪問し、相談しやすい環境づくりに努めている。





市役所窓口駅前 移転計画について

市役所本庁舎の耐震診断結果が悪かったことを受け、市役所の窓口機能の多くを東向日駅前に移転する計画が示された。市民の利便性が向上すると思うが、市役所は向日市の中核施設であり市民への周知と合意が必要である。今後市民の合意作りをどのように進めていく考えか。

市長 庁舎一部移転案は、多くの市民の皆様から賛同のご意見を伺っており、市民の皆様のご意見を伺っている。合意を得られているものと存じている。今後、移転内容の詳細が確定した時点で情報をお示しできるように心がけてまいります。

東向日駅前の良 好な景観づくりを

東向日駅前のパチンコ店が大規模な拡張をされたが、市民の皆さんからは、駅前の雰囲気、ひいては本市全体のイメージに悪影響があるとの声が多数寄せられている。本市の現状認識と対応について問う。

建設産業部長 今回の増築工事は、都市計画法、その他法令も遵守して建築されたことを認めている。現在の法規制の範囲で行われる開発行為については、増築や色彩等を規制することは、非常に困難なものとして存じているが、粘り強く行政指導を行ってきたところである。

○その他の質問
市民会館(中央公民館)の耐震診断結果と今後について



中学校給食実施 への進め方は

中学校給食実施へ向けての検討委員会では「自校方式が最良」という意見が多く出されている。市として実施へ向けての予算・実施時期等どう進めるかについて聞く。

教育長 今年度中が目的の中学校給食検討委員会からの報告書を踏まえ、建築物に係る法規制、環境面での影響等を把握する必要があることから、この調査費用を補正予算で対応し、その後、実施方法を決定していくため、今後のスケジュールは、定まっていない。

文化財の保存・ 活用について

向日市内には長岡宮跡だけではなく多くの歴史遺産が存在する。地域の伝統行事や歴史的文化価値ある個人所有住居など、中世や近世の有形無形文化財の保存・活用について、今後の計画と見通しについてどうするか。

教育長 文化財は、所有者等の努力により大切に守り、継承されてきた一方、時代の変化やライフスタイルの多様化等による後継者不足や旧家の建て替えが課題となっている。今後とも所有者等の意向を考慮し、保存と活用を努めてまいります。

○その他の質問
主権者教育について
性の多様性を認め合うことについて



本市の農業施策 について

京都府の農業従事者の平均年齢が68・3才で本市も同じぐらいと思われる。地方では耕作放棄という問題が発生し、これを受けて農地中間管理機構が農地の貸し受けや集約あつせん等を請け負っている。この制度は、農業振興地域のみでの適用となっているが、本市の水田は農業振興地域ではない。この場合、誰がこの受け皿になり、農振地域である竹藪はこの対象となるのか。28年度京都府の事業として農地集約の仕掛け人を各市町村に配置する予定であるが、本市は配置の予定はあるのか。

市長 農地の借受、集

約等については、市町村等がその役割を担う。「相対による集積」として、本市農業委員会では、これまで、約4ヘクタールの農地の集積を図っている。なお、本市では、西ノ岡丘陵の竹林が農業振興地域となっている。京都府は「京都府農地中間管理機構」を設置され、「集積仕掛人」を全市町村に配置することとしている。しかし、本市は、対象地域が笹畑のみとなっており、事業実施の見込みがほとんどないため、同機構との間で覚書を交わすことで、市職員で対応することとしている。

○その他の質問
観光事業について
市民の安全について
行財政改革の成果





村田光隆議員

安田市政三本の矢について

安田市長が打ち出した平成28年度主要事業「歴史を活かし、活力と魅力のあるまちづくり」「人と暮らしに明るくやさしいまちづくり」「信頼と協働で市民の声が届くまちづくり」の三本柱の実現に向けて、市長の意気込みを伺う。

市長 時代の変化が早く、多様化した課題に立ち向かわなければならぬ状況にあり、スピード感を持って対応していくことが大切である。市民の皆様がこの町を「ふるさと」だと思っただけで町にできるような、全力で取り組んでまいりたい。

清掃職員の勤務実態について

本市の清掃職員の大半が勤務時間中にテレビやゲーム、昼寝をしているとの新聞報道があった。議員・公務員の身を切る改革が党是のおおさか維新の会の議員として、見過ごすことはできない。なぜこのようなことがまかり通っていたのか原因と今後の対策を問う。

市長 廃棄物収集の職員については、これまでから、公園等の清掃業務等を徐々に増やし、人材の有効な活用に努めてきたが、今回の報道を重く受け止め、早急に改革に着手するべく、指示したところであり、今後においても、しっかりと業務の見直しを行ってまいりたい。



公明党議員団 福田正人議員

スマートインフラ開設に関して

市長は、桂川パークエリアに隣接する仮称「桂川向日スマートインターチェンジ」開設事業の推進を挙げ、市民のアクセス向上や企業誘致・観光振興に貢献するものとしているが、パークングエリア自体、本市にとって地元産品の販売やPRなど情報発信の場と考え、意見を伺う。

市長 桂川パークングエリアは、ドライブや国内旅行で立ち寄られた多くの方々に向日市のすばらしさをPRできる最適な場所であると存じている。利用者を対象とした特産品の販売などは地域経済の活性化に大きく寄与するものであり、今後、

給食費公会計化について

保護者の給食費を合理的にサポートし、教職員の負担を軽減する目的として、中学給食実施と同時に小学校給食を含め「公会計」をスタートすべきと考え、如何か。

教育長 公会計への移行については、徴収管理方法や職員体制等、整理すべき事項が多数あるが、教職員の負担軽減が図れる公会計導入も視野に入れ、まずは、他市の実施状況の把握に努めたい。

○その他の質問
一人暮らし・高齢世帯への支援について



MUKOクラブ 太田秀明議員

教職員の資質能力向上について

児童生徒の学業に対する姿勢並びに内在する諸問題の解決には良質な人的環境が求められるが、教職員の資質能力向上の具体的施策についてお伺いする。

教育長 若手教員の実践的指導力の向上が喫緊の課題となっていることから、新たに教員OBを派遣し、実際の指導場面について支援することや教員が先進校を視察し、授業力を向上させる取組など研修の機会が広がるよう予算をお願いしている。

於ける補助金・交付金等を担保する方法、並びにそれらを反故にされた場合の損害賠償請求の可能性についてお伺いする。

市長 地方財政法第16条において、「補助金を交付することができるといふ規定があるのみで、補助金交付を義務づける法令の規定は存在しない。従って、歳入見込みどおり補助金が得られなかったとしても、損害賠償請求権は生じ得ないものと考えている。

○その他の質問
防災・危機管理意識と市民への情報提供について

国庫補助事業の適正執行について

国、府補助事業等に





市民クラブ
飛鳥井佳子議員

自殺予防対策について

介護疲れや子どももの自殺など毎年3万人の自死がある生きづらい「格差と貧困」の日本だが、そばにいる自治体の努力が急務だ。法もできた折、メンタルヘルスやゲートキーパー等の充実に力を入れるべきだがどうか。

健康福祉部長 メンタルヘルスケアについては、「こころの体温計」事業をはじめ、精神保健福祉士による心の健康相談などを実施している。ゲートキーパーについては、福祉関係者など市民に接する機会が多い方を中心に、養成講座を実施してまいりたい。

寺田東公園のトイレについて

以前、大谷昭宏氏が「向日市平和と人権のつどい」で講演され、「障がいのある人を街の中心にして政策をたててほしい」と力説された。市民クラブで視察したが、すばらしいバリアフリートイレで、市民みんなの公園なので閉鎖せず多くの市民要望に応え早期に使用させてほしいがどうか。

建設産業部長 この公衆トイレについては、防犯・衛生上の理由から隣接する町内の総意として開放に反対されているが、今後早期開放を目指して、防犯カメラ設置や定期的な清掃を実施することとして、再度地元町内会と話し合ってみよう。

○その他の質問
観光都市向日づくりを向日町駅に道の駅をICT推進について



日本共産党議員団
米重健男議員

指定管理施設の労働環境について

ゆめパレアでは委託管理費の低減で非正規雇用の拡大での人件費の削減が盛り込まれている。市民の労働環境について本市が委託した事業でこのような労働環境が発生する点について市としてどのような認識を持っておられるか伺う。

健康福祉部長 指定管理者募集に当たっては、労働基準法等を遵守することを明記し、次期指定管理者を決定した。現在の指定管理者においても、就業規則に基づき、適切に労務管理が行われており、労働関係法を遵守されているものと考えている。

労働環境の市民への影響について

長時間労働と低賃金の問題は、特に市民生活に重大な悪影響を及ぼすものであり、企業によっては国の過労死基準である80時間を大幅に上回るといった実態も存在している。本市として、こうした労働実態が市民生活に及ぼす影響についてどのように考えるか伺う。

健康福祉部長 非正規雇用の増加に伴い、正規雇用者の業務負担が増え長時間労働に陥りやすい状況にある。労使が協力し、労働環境の改善への取組が必要であると考える。本市においても、就労支援を行う中で、関係機関と歩調を合わせた支援を行ってまいりたい。

○その他の質問
若者就労相談について
公共施設総合管理計画
地域の問題について



新政クラブ
清水敏行議員

JR向日町駅東口開設について

この東口開設と駅前広場の開発は、近隣住民の利便性を図るだけでなく、今後のまちづくりに大きく寄与すると考える。平成26年10月の京都市との交流宣言を活かし、牛ヶ瀬龍寺線（府道向日伏見線より以北）を開通させ、向日町上鳥羽線（第二久世橋通り）の延伸を京都市へ働きかけ、171号線と駅前広場とを繋ぐ道路が必要ではないか。

今後は「森本地区まちづくり協議会」を中心に開発し、久世工業団地、久我等への連絡バスを運行し、人の交流を起し地域の活性化を図ってはどうか。

市長 JR東口開設を実現するために、駅周辺施設の整備だけでなく、駅へのアクセス道路を整備し、地域の基盤整備を進めていくことが不可欠である。

このため、牛ヶ瀬龍寺線と市道第3031号線等、また、JR向日町駅東口と171号線を結ぶ向日上鳥羽線の整備についても向日町駅の機能強化に繋がることから、京都市と協議を再開し、この路線の整備着手を図る必要があると存じている。なお、市としても「森本地区まちづくり協議会」の活動を積極的に支援する必要があると存じている。

○その他の質問
森本町の農業とまちづくり問題
下水道事業の問題



AED設置場所の拡充について

市長 「自治会加入促進マニユアル」や「自治会加入促進パンフレット」などの取組は、デザインや配布方法等、区・連合自治会のご意見も参考にしながら、検討してまいりたい。



自治会への加入促進について



公明党議員団
富安輝雄議員

自治会への加入促進に向けた取り組みとして「自治会加入促進マニユアル」や「自治会加入パンフレット」など、役員が未加入の方へのPRと加入の呼びかけ等に活用できるものを作成することを提案しご所見をお伺いする。

24時間利用可能なAEDの設置場所として、市内のコンビニエンスストアに協力を得て、市が設置することについてお伺いする。

健康福祉部長

コンビニ二店舗などにAEDを設置することは、市民の安心・安全意識や、救命率の向上も期待できるが、設置された自治体によると、その設置・管理方法等について、理解が得られない場合もあると伺っているため、市内15か所にあるコンビニ二店舗のご意向もお伺いしながら、充分に検討していく必要がある。

病児保育施設の普及について



MUKOクラブ
近藤宏和議員

現在お住まいの働く世代の安心、また向日市への転入の選択肢の一つになる。ポイント「〇〇出来ませよ。」ではなく、市民の方が「選択」出来る様に市政が取り組むべき事の一つとして、病児保育施設の普及を積極的に推進すべきではないか。

健康福祉部長

国の予算案の概要で、病児保育事業の更なる普及を図るための拡大施策が示されたところであり、国の動向等を注視していく。今後においても、利用促進に努めてまいりたい。

児童扶養手当について

児童手当との目的の違いを考えると、現在の年3回の支給を年6回支給にするべき手当てではないか。地域の方と直接接している地方自治体だからこそ、注視するだけではなく、国に対して積極的に要望すべきだと考える。

健康福祉部長

支給回数、社会保障審議会児童部会の専門委員会、「年金と同様に2か月ごとの支給が必要」という当事者団体からの意見があり、国において、本年1月実施の「支給事務に関する実態調査」の結果を受け、どのような検討がされるのか不明であることから、今後、国の動向に注視していく。

その他の質問

観光バス誘致駐車場
寺戸区事務所・中垣内
交差点矢印信号機設置

イオン跡地店舗



日本共産党議員団
山田千枝子議員

イオン向日町店が閉店して9ヶ月経過した。買い物弱者や地域のコミュニティの場が失われている。店舗については食料品、日用品、雑貨の販売は勿論、コンビニが出来るベンチや喫茶スペース等も要望せよ。

建設環境部長

店舗は、1・2階部分をスーパーとし、食料品ほか、日用雑貨も販売する方向で検討されているが、現在は未定である。ベンチ等のコミュニティ施設は、確約はできないが、前向きに検討すると回答を得ている。

平成28年度の入所が決定した。待機児童ゼロや育児休業中の上の子どもとの退所問題は深刻。すし詰め保育の心配や保育士の加重負担も解消しなければならぬ。28年度の保育所入所申込数及び北部地域での入所申込人数は何人で、4月1日現在待機児童ゼロになるのか。

健康福祉部長

平成28年度の入所申込数は、継続児童も合わせると1222名で、うち、桂川洛西口新市街地からは66名である。なお、保育のより必要な方に入所していただけるよう、可能な限り利用調整を行ったが、4月1日現在の待機児童数は数名となる見込みである。

その他の質問

要支援切りをやめ、安心できる介護サービス
ゴミ収集及び減量化

待機児童ゼロ・育児休業中の保育継続



新政クラブ
上田雅議員

道路の計画について

道路を計画、実施する上では生活道路と上手く繋がって街を活性化できる計画が必要である。そこで向日市の道路計画は市民の生活を生かせるように、また市民が安心、安全に道路を使用できるように計画されているのか市の見解を伺う。

副市長 本市の都市計画道路は、格子状に計画されている。これは、市民生活に身近な生活道路と、まちづくりにおいて重要な役割を担う都市計画道路とが、適切に連結されるように配置することで、円滑な交通処理や、災害時の避難路等として機能するよう計画されているものと存じている。

市民の安全な交通について

自動車や自転車の運転に関しては、利用する方全員がルールを守り、安全な運転を心掛けて、歩行者に注意する意識をより深めて頂き、事故が起きないように道路の整備と共に市の一層の周知・啓発が必要だと思いが見解を伺う。

市民生活部長 街頭啓発活動や、広報むこうに交通ルールの遵守等の啓発記事を、また、市内小中学校、高校において向日町警察署指導のもと自転車教室を開催するなど、自転車ルールの遵守について周知徹底を図っている。

○その他の質問
学力の向上と個性を伸ばす教育について
国民健康保険について



日本共産党議員団
松山幸次議員

戦争法は憲法違反、改憲は反対を

憲法改正反対の国民の声は、世論調査でも極めて高い。安倍首相の国会での改憲発言は憲法違反だ。そして、安全保障関連法(戦争法)が3月末施行されれば、自衛隊が海外で「殺し殺される」戦争となる。世界平和都市の市長としての見解は。

市長 改憲に関する首相発言の合憲性は、最終的には司法の場で判断されるべきものであり、安全保障関連法は、国家の基本に関わる問題であることから、政府の責任において、しっかりと説明責任を果たしていただくべきものと存じている。

コミバス運行決定、ルートを早く

上植野コミセンで2月12日、コミバス懇談会が開かれ市民40人が参加。「バスの運行を早める要望書」が市長に提出された。2月24日市地域公共交通会議で市としてコミバス運行が決定した。高齢者・市民が利用しやすいバスルート・バス停など今後の取り組みは。

市民生活部長 今後については、地域公共交通会議において、バス運行ルート案の検討を進めるとともに、地域の要望を反映させ、バス停の設置場所もあわせて検討を進めてまいりたく考えており、できるだけ早く提供できるように、これからも取り組んでまいりたい。

○その他の質問
ふるさと向日市創生計画の策定について



日本共産党議員団
丹野直次議員

高浜原発3・4号機再稼働中止せよ

東日本大震災とその後の福島原発事故から5年が過ぎた。

未だ事故の本格的究明も対策も住民の復興も遅れている。こうした状況の下で3・4号機が再稼働されてきた。しかし、放射能汚染水漏れの事故などが発生し使用前点検も信用できない。住民への説明不足、避難方法など含め安全面での不安が残されたまま再稼働は中止すべきではないか。昨年9月議会で「3・4号機再稼働中止」の意見書を多数で可決している。市長として再稼働中止を申し入れていただきたいがどうか。

市長 短期間にトラブルが相次いだことから、関西電力は高浜原発4号機については、今後詳細な原因や対策を国に報告するまでは稼働しないとの方針を示されている。原発稼働の判断については、安全対策はもとより、エネルギー対策においても国全体の問題であり、我が国の電力状況や産業への影響を考慮した上で、国が責任を持って判断すべきものと考えており、そうした判断のもとで高浜原発の稼働が必要であれば、地域住民及び自治体に対し理解が得られるよう、丁寧に説明すべきであると考えている。

○その他の質問
住宅密集対策について
土砂災害防止について
貯留槽の裁判について





消費増税止めよの声を上げよ

消費税率を8%から10%に引き上げたら1世帯当たり18万4千円、1人当たり8万1千円もの大負担増を国民は強いられる。社会保障のための消費増税ではなく、消費税収の大部分が大企業減税の穴埋めに使われている。来年4月からの消費税増税を止めよの声を上げることを問う。

市長 消費税率の引き上げ自体については、社会保障経費の充実・安定化に必要であり、経済情勢を判断した上で政府が判断されるものである。本市としては、国の動向を注視し、必要に応じ全国市長会を通じて、強く要請してまいりたい。

高すぎる国保料の引下げを

家族で支払える負担能力をはるかに超える国保料が、滞納を余儀なくしており、国の責任は重大だ。当面、国の責任で国保世帯の保険料を月1万円引き下げよう、積極的に働きかけることを問う。

健康福祉部長 今後とも増加が予想される医療費等負担は、引き続き国保財政を圧迫し、非常に厳しい財政状況を強いられることが予想される。本市としては、国の責任において、さらなる財政支援の制度を拡充されるよう、全国市長会を通じて国に要望してまいりたい。

○その他の質問
「地方創生」における本市の中小企業施策
公契約条例の制定

第2回定例会の予定

6月 6日(月)	本会議(提出議案等の説明)
14日(火)	本会議(一般質問)
15日(水)	本会議(一般質問)
16日(木)	本会議(予備日)
20日(月)	厚生常任委員会
21日(火)	建設環境常任委員会
22日(水)	総務文教常任委員会
24日(金)	本会議(議案等の討論・採決)

会議時間はいずれも午前10時からの予定です。
なお、議案の内容は本会議初日の翌日にホームページに公開されます。お問い合わせは議会事務局まで。
議会事務局 931-1111(内線318)

編集後記

初夏の候、市民の皆様におかれましてはいかがお過ごしでしょうか。
3月には今年の第一回定例会も終わりました。歴史を活かした観光誘致をはじめ、子育て支援や介護の充実、駅前や道路の整備など住みよい街を作るため議会で検討を重ねてまいりました。
これからも市民の皆様への信託にお応えできまします。議員一同、精励してまいります。皆様のご意見をぜひご寄せください。

〈議会だより編集委員会〉

議会のひらき

28日	乙訓消防組合議会
25日	乙訓福祉施設事務組合議会
24日	乙訓環境衛生組合議会
17日	本会議 最終日
16日	議会運営委員会
15日	議員全員協議会
14日	総務文教常任委員会
11日	建設環境常任委員会
10日	厚生常任委員会
9日	まちづくり・競輪対策特別委員会
8日	本会議 第4日(一般質問)
7日	本会議 第3日(一般質問)
4日	本会議 第2日(一般質問)
3日	議会運営委員会
3月 3日	議会活性化特別委員会
27日	京都地方税機構議会
25日	議員全員協議会
18日	本会議 第1日(第1回定例会)
12日	議会運営委員会
3日	京都府後期高齢者医療広域連合議会
2月 2日	京都市議会議長会(綾部市)
29日	議員全員協議会
28日	事務調査(宇治市)
26日	まちづくり・競輪対策特別委員会所管
1月 1日	議会運営委員会

議決結果一覧

○=賛成、×=反対 ※議長(小野)は、可否同数の場合のみ可否を裁決します。

番号	件名	議決結果	日本共産党議員団					新政クラブ				公明党議員団			MUKOクラブ		市民クラブ					
			松山	常盤	丹野	北林	米重	山田	清水	上田	小野	天野	永井	長尾	福田	富安	近藤	和島	太田	杉谷	飛鼻	村田
賛否が分かれた議案等																						
議案1	平成28年度向日市一般会計予算	原案可決	×	×	×	×	×	×	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案2	平成28年度向日市国民健康保険事業特別会計予算	原案可決	×	×	×	×	×	×	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○
議案3	平成28年度向日市後期高齢者医療特別会計予算	原案可決	×	×	×	×	×	×	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○
議案4	平成28年度向日市介護保険事業特別会計予算	原案可決	×	×	×	×	×	×	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○
議案8	平成28年度向日市水道事業会計予算	原案可決	×	×	×	×	×	×	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○
議案11	向日市行政不服審査法施行条例の制定について	原案可決	×	×	×	×	×	×	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案13	地方公務員法及び地方独立行政法人法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	原案可決	×	×	×	×	×	×	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案15	向日市国民健康保険条例の一部改正について	原案可決	×	×	×	×	×	×	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○
議案21	向日市職員の給与に関する条例等の一部改正について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
意見書1	奨学金制度の充実等を求める意見書	原案可決	○	○	○	○	○	○	×	×	-	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×
意見書2	軽減税率の円滑な導入に向け事業者支援の強化などを求める意見書	否決	×	×	×	×	×	×	○	○	-	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×
意見書4	地方公会計の整備促進に係る意見書	原案可決	×	×	×	×	×	×	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○
意見書5	国の制度としての子ども医療費無料化と国民健康保険財政調整交付金削減のペナルティーをやめることを求める意見書	原案可決	○	○	○	○	○	○	×	×	-	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○
意見書6	障がい者福祉についての法制度の拡充を求める意見書	原案可決	○	○	○	○	○	○	×	×	-	×	×	×	×	○	×	○	○	○	○	×
意見書7	消費税増税の中止を求める意見書	否決	○	○	○	○	○	○	×	×	-	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○
全会一致(全議員賛成)																						
議案5	平成28年度向日市下水道事業特別会計予算	原案可決																				
議案6	平成28年度大字寺戸財産区特別会計予算	原案可決																				
議案7	平成28年度物集女財産区特別会計予算	原案可決																				
議案9	自治功労表彰について(小林 加奈子 氏)	同意																				
議案10	監査委員の選任について(谷 明憲 氏)	同意																				
議案12	向日市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例の制定について	原案可決																				
議案14	議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正について	原案可決																				
議案16	向日市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部改正について	原案可決																				
議案17	向日市都市公園等条例の一部改正について	原案可決																				
議案18	平成27年度向日市一般会計補正予算(第4号)	原案可決																				
議案19	平成27年度向日市下水道事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決																				
議案20	市道路線の認定について	原案可決																				
議案22	向日市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正について	原案可決																				
議案23	向日市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について	原案可決																				
議案24	平成27年度向日市一般会計補正予算(第5号)	原案可決																				
議案25	平成28年度向日市一般会計補正予算(第1号)	原案可決																				
意見書3	児童虐待防止対策の抜本強化を求める意見書	原案可決																				

※議案等の内容は、向日市議会ホームページ「議案・議決結果」で公開しています。